

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸原博一

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル)）
三京化成株式会社浜松支店
（浜松市中区佐藤一丁目40番21号）
三京化成株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目10番6号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
（注）三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,940,322	5,511,852	20,585,206
経常利益 (千円)	113,981	145,173	432,010
四半期(当期)純利益 (千円)	78,975	84,120	252,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,544	69,788	134,265
純資産額 (千円)	7,117,128	7,267,608	7,268,366
総資産額 (千円)	12,414,009	12,983,926	12,696,879
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.18	6.59	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	56.0	57.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

3月11日に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ企業の生産活動も、供給網の急速な復旧によりV字回復してきており、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費、設備投資などにも持ち直しの動きが広がりつつあるものの、足元の円高に加え電力不足という制約条件もあり先行きの不透明感は拭いきれない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、各分野とも全般に伸長し、売上高は55億1千1百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は1億4千5百万円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は8千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、コンクリート二次製品関連は一部復興需要により堅調に推移したものの、セメント添加用薬剤関連がメーカーの震災被害による影響から減収となりました。

建材資材関連分野では、震災用仮設住宅関連の造作部材等の出荷が増加したほか、注文住宅も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は13億9千2百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、半導体向け商材が震災の影響を受けて一部低迷しましたが、タブレット型情報端末関連等が好調で大幅に伸長いたしました。

輸送機器関連分野では、車両用塗料・接着剤用薬剤は、国内生産の大幅な減少により低迷しましたが、海外生産用の部品は堅調で、特に成形樹脂は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億5千9百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、化粧品向け原料は消費の低迷により大幅な減少となりましたが、飲料缶用薬剤・製靴関連薬剤はほぼ堅調に推移いたしました。

フィルム関連分野では、フィルムメーカーが震災被害を受けたことによる供給不足から切替え需要が発生し増収となりました。

この結果、売上高は7億7千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理業界向け薬剤を中心とした繊維処理関連商材は低調でしたが、産業用・繊維用薬剤は堅調に推移いたしました。

化学工業関連分野では、石化メーカーの震災被災による供給不足から、新規輸入化学品やインキ・フィルムラミネート用化学品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億8千6百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億2千2百万円増加し、92億6百万円となりました。
これは主に、現金及び預金が1億5千3百万円、受取手形及び売掛金が9千7百万円、商品が7千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3千5百万円減少し、37億7千7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が7千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、2億8千7百万円増加し、129億8千3百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億9千8百万円増加し、53億4千2百万円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千9百万円増加し、未払法人税等が2千2百万円、賞与引当金が4千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千1百万円減少し、3億7千3百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億8千7百万円増加し、57億1千6百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1百万円弱減少し、72億6千7百万円となりました。
これは主に、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究活動費

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,808,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,000	12,619	
単元未満株式	普通株式 173,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,619	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 1丁目9番8号	2,808,000		2,808,000	18.00
計		2,808,000		2,808,000	18.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,742	1,485,098
受取手形及び売掛金	6,840,809	6,938,191
有価証券	260,170	260,230
商品	374,388	451,370
その他	77,233	75,367
貸倒引当金	342	3,655
流動資産合計	8,884,002	9,206,600
固定資産		
有形固定資産	786,893	782,881
無形固定資産	39,252	36,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,633	2,655,230
その他	280,821	334,310
貸倒引当金	21,724	31,730
投資その他の資産合計	2,986,730	2,957,810
固定資産合計	3,812,877	3,777,325
資産合計	12,696,879	12,983,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,024	5,154,474
未払法人税等	81,723	59,688
賞与引当金	60,154	16,776
役員賞与引当金	15,000	3,000
その他	101,720	108,551
流動負債合計	5,043,622	5,342,490
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,508
役員退職慰労引当金	190,622	179,283
その他	192,838	193,035
固定負債合計	384,890	373,826
負債合計	5,428,513	5,716,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,599	1,433,599
利益剰余金	4,603,723	4,617,509
自己株式	574,931	575,143
株主資本合計	7,178,992	7,192,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,828	57,674
土地再評価差額金	29,545	29,545
為替換算調整勘定	-	12,177
その他の包括利益累計額合計	89,374	75,042
純資産合計	7,268,366	7,267,608
負債純資産合計	12,696,879	12,983,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,940,322	5,511,852
売上原価	4,502,546	5,013,134
売上総利益	437,776	498,717
販売費及び一般管理費	359,287	384,949
営業利益	78,489	113,768
営業外収益		
受取利息	4,615	3,837
受取配当金	25,143	24,808
持分法による投資利益	524	597
仕入割引	1,167	1,704
その他	8,164	2,771
営業外収益合計	39,614	33,719
営業外費用		
売上割引	1,659	1,678
その他	2,463	635
営業外費用合計	4,122	2,313
経常利益	113,981	145,173
特別利益		
投資有価証券売却益	26,207	-
貸倒引当金戻入額	1,215	-
特別利益合計	27,422	-
特別損失		
固定資産売却損	46	-
その他	69	68
特別損失合計	116	68
税金等調整前四半期純利益	141,288	145,104
法人税、住民税及び事業税	62,312	60,984
法人税等合計	62,312	60,984
少数株主損益調整前四半期純利益	78,975	84,120
少数株主利益	-	-
四半期純利益	78,975	84,120

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,975	84,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,201	2,663
為替換算調整勘定	-	12,177
持分法適用会社に対する持分相当額	319	509
その他の包括利益合計	150,520	14,331
四半期包括利益	71,544	69,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,544	69,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した産京貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	8,601千円	8,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,362	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円18銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	78,975	84,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,975	84,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,772	12,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。